

第18表 県下の自由党員数

郡名	党員数
多摩郡	97
北多摩郡	39
西多摩郡	26 (含寄留2)
横滨区	42 (同 9)
久良岐郡	2
橘樹郡	3
鎌倉郡	9
三浦郡	3
高座郡	0
愛甲郡	19
大住郡	23 (同 1)
大津郡	9 (同 1)
久井郡	3
足柄上郡	0
足柄下郡	1
東京住明	2
居住地不明	7
計	288 (含寄留13)

『多摩自由民権史料集』下巻所収「県下の自由党員名簿」に、「小宮保次郎日誌」により愛甲郡に10名を追加した。もちろん、この氏名は『自由党員名簿』に記載されていない。

は七十余人で、社員百五十人を持つ融貫社が自由党に連合し地方部を設立することに決定したこと、翌十一日は、大塚村で懇親会、社員百二、三十余名の博愛社が自由党に参加することを表明したとある。

同じ月の二十八日、自由党員伊達時・水島保太郎らの湘南社の招きにより、自由党本部の末広重恭が出張し、同社との懇親を深めた。末広の目に映った神奈川県は、「山村僻

地ノ隅ニ至ル迄党員ノ有志者立込テ結合ヲ計リ日々ニ党員ノ増加スル勢ナリ且現ニ各郡ニ成立スル結社員ハ頗ル開進ノ域ニ達シ之ヲ他府県ニ比スレハ遙ニ勝レル趣ナリ」と評されている(自由党本部発「第七報」)。

翌二月四日、今度は三浦郡の三崎町・長井村・横須賀町他の有志の招待に応じ、本部の加藤平四郎・藤公治が同地の演説親睦会に出席した。この席上、自由党に参加を希望する者があり、近いうちに近傍の有志を結集し、地方部を結成することが決定された(同上「第七報」)。しかし、その後の詳細は不明である。

続いて、三月十日付自由党本部発「第八報」は、愛甲郡の相愛社が組織をあげて自由党に加盟すると同社会長の黒田黙耳が申し出たことを全国に報じている。

北多摩郡の場合、内野・吉野を通じて、自由党準備会の影響下に自治改進黨が結成されていたことはすでに述べた。同党は

北多摩郡自由党へと発展するので、結社と政党の中間形態を示すものといえよう。他地域についての詳細は不明であるが、ほぼ前述のような形態をとったものと思われる。

このように、神奈川県の場合、一郡ないし数郡にまたがる大きい結社が主体的に自由党本部と連絡をとり、正式にあるいは事実上自由党の地方部となり、結社の活動と地方部の活動を並行させながら氏名を公表して差し支えない黨員を登録し、各地域の自由党として組織を明確にしていくなのである。県下の自由黨員数については、第十八表を参照されたい。

それでは、県下に地方部はいくつ設立されたのであろうか。登録自由黨員は、三浦郡・足柄上郡を除いてほぼ全県下に見出されるとはいつても、各郡単位に一地方部が設立されたわけではない。地方部がやがて内規をもつなど県下の自由党を名乗ったものとして、南多摩郡自由党、北多摩郡自由党、西多摩郡自由党、高座郡自由党、愛甲郡自由党の五つが知られている。したがって、五つの地方部が存在したことは確認できる。愛甲郡の自由黨員小宮保次郎の日記に「五部有志親睦会」を大住郡の伊勢原に開いた旨の記事があるから、愛甲・大住両郡が地方部の第五部を称していたと考えられる。しかし、上記の郡以外に横浜区やその周辺の郡にもかなりの自由黨員がいるのであるが、その組織については不明である。つぎに、判明する県下の自由党を例にとり、やや詳細にたち入ってみよう。

二 二・三多摩地域の自由党

南多摩郡自由党

本県の自由黨員数は二百八十八名、全国でも屈指の拠点県であった。その中心が南多摩郡で、県下全黨員の三割強にあたる九十七名の黨員数を誇っていた。

南多摩郡自由党が内規を決定し組織を整えたのは、一八八三（明治十六）年八月であった。この内規により、石坂昌孝が全郡内の党務を総括する「理事」に選出された。今でいえば委員長である。野津田村と東京の両方に居を構えてたえず往復した。神奈川県懇親会・武蔵六郡懇親会・責善会・武相懇親会・融貫社へと続く石坂の指導的活動を考えれば、適役というほかはない。つぎの名簿に見られるように、石坂家は野津田村きつての豪農である。彼の歩んだ道は、渡辺埜「石坂昌孝の生涯」（『多摩文化』九号以下）に詳しい。余談になるが、北村透谷の妻ミナ（美那子）は、昌孝の長女である。

党員の所在地から、同党は七区に分けられ、各区ごとに「通信委員」が置かれていた。いわば幹事役で、理事の下にあって党務の通信往復・集金がその任務であった。七区と通信委員は、以下のようである。

原町田組（渋谷三郎）……原町田・鶴間・小川・成瀬・高ヶ坂・森野村

野津田組（鈴木雄之助）……野津田・函師・山崎・上小山田・下小山田村

大塚組（井上隆治）……東寺方・和田・大塚・東中野・堀ノ内村

三沢組（土方啓次郎）……三沢・高幡・程久保・落川・南平・新井・石田村

日野組（高木吉造）……日野宿

八王子組（青木副太郎）……八王子の各町・相原・鎌水・片倉・下一分方村

平尾組（黒田尚雄）……平尾村

（資料編13近代・現代(3)三〇）

南多摩郡の自由党員名簿

多摩地方における自由民権研究は二十年以上の研究史を持っている。運動の展開、そこに活躍した群像については、『多摩文化』各号所収の多数の論文、色川大吉『新編明治精神史』などに詳しい。また最近、色川大吉責任編集『三多摩自由民権史料集』も刊行された。これらの成果により党員についてまとめてみれば次のようになる。

第2章 自由民権運動

氏名	住所	地価	生年月日	経歴その他
石坂昌孝	野津田村二一四	四、九三九円	天保12・4・22	明治40・1・13没、同4二十八区区长、同6第八区区长、同7県属、同12初代県会議長、同16党中央常議員、本郡自由党理事(委員長)、同23国会議員(25、27)、同29群馬県知事
村野常右衛門	〃 六二	二、一一二	安政6・7・25	昭和2・7・31没、明治16凌霜館設立、同18大阪事件に連座(有罪)、同22県議(24)、同31国会議員(大正9)、大正3立憲政友会幹事長、同11貴族院議員
石坂与一	〃 一八	一、六九九	天保10・11・28	地租改正担当係
石坂岡右衛門	〃 一〇六	文政5・4・25	文政5・4・25	名主
村野平七	〃 七九	一、九四一	文化5・10・15	明治10総代人
三浦正行	〃	八六二	文政5・10・15	名主
青木正太郎	相原村	四、七五一	安政1・3・18	凌霜館剣術指南(神道無念流)
井上光治	鶴間村	八八九	文久2・11・3	明治17県会議員(31)、同17武相銀行頭取、のち実業家、昭和7・7・20没
井上市松	〃	二、四五二	文久2・2・23	細野彦太郎弟
宮島四郎	〃	二、八九九	文久2・2・23	細野彦太郎弟
細野喜代之	小川村一四八	(二、一九二)	安政1・6・1	井上光治の兄
堀江泰助	成瀬村二四	三、三〇〇	安政1・6・1	細野喜代四郎のこと、明治17連合村戸長、明治21県会議員(23)
市川三郎	高ヶ坂村三五	一、七七二	文久3・1・2	井上光治の兄
渋谷三郎	原町田村	一、五三〇	慶応2・10・16	本郡自由党原町田組通信委員、樋口一葉の婚約者、大正3秋田県知事
渋谷亀藏	森野村三〇	一、五三〇	安政2・8・13	明治12戸長

若林 三右衛門	若林 高之亮	薄井 与五兵衛	薄井 九十郎	小川 篠太郎	薄井 盛善	高木 忠左衛門	鈴木 雄之助	高梨 斎介	坂倉 三郎次	草薙 治憲	成内 颯一郎	富田 智房	青木 副太郎	山田 猪三郎	青柳 慶三	中川 赫昇	丹羽 赫三	青木 為三郎	大石 亨	久保 兵輔	
下小山田村	〃	〃	〃	〃	上小山田村	図師村	山崎村	〃	〃	金井村	八王子横山町	大横町六	八日町一八	横山町七〇	千人町	本町三	横山町	八日町	〃	〃	〃
二、〇〇一	一、五六八				二、七二八	一、九六五	五、四三二			一、〇一八											
一、四一七	一、四五二				五九六	一、八四七	五、八八五														
嘉永6・5・19	安政6・1・12	弘化1・6・28	安政6・12・29	文久3・9・13	安政1・1・30	天保9	嘉永3														
明治9 当時代議員、若林美之助兄 大正15・1・6 没、明治8 学校世話役、同12 筆生、同年村会議員、同17 「武相困民党」 参加					薄井盛恭長男 明治7 代議人	本郡自由党野津田組通信委員 明治8 当時第三小区書役、同12 戸長、同17 連 合村戸長	明治13 八王子第十五囀鳴社創立に参加、同14 県会議員(21・1) のち立憲改進黨へ接 近、東海貯蓄銀行頭取	本郡自由党八王子組通信委員													
																					「明治十六年八月南多摩郡黨員氏名」にあり

天野清助	佐藤信民	高木吉藏	鈴木静輔	鈴木和十郎	黒田尚雄	榎本豊吉	市村竹三郎	井上良助	石川鶴吉	伊野菊治郎	伊野銀藏	大沢信重	井上隆治	西川誠一	黒田広吉	林副重	鈴木芳良	勝沢国三郎	大塚直次郎
〃	〃	日野宿一八五	〃	〃	平尾村	〃	〃	〃	坂浜村	〃	東寺方村一五	〃	東中野村一四	〃	大塚村二四 一三	大塚村三五	堀ノ内村四五	下柚木村	〃
四、五八七		四、四七八			八三四		(一、〇二八)				九二〇		一、六三八					五、二二二	
五、三七四		五、二一一		七一〇		四、五四八	一、〇三二				(一、一〇八)		一、九七五					六、八一五	
天保14・2・7	嘉永1・1・20	安政1・3・19			弘化4・8・15	嘉永1・3・20					嘉永6・3・28		文久1・7・24				万延1・2・3	文久1・3・11	
明治8第九大区書記、同9戸長、同12県会議	明治7日野郵便局長、同12戸長	日野銀行頭取、共融会社株主、本郡自由党日野組通信委員	明治26稲城村村議、昭和6当時78歳		明治8当時第九小区村用掛、本郡自由党平尾組通信委員、同21保安条例で退去	地方銀行の大口株主	明治8当時第九小区村用掛	明治26稲城村村議、大正5・1・20没(数え62歳)			明治23由木村村長、昭和19・12・9没		八王子の武蔵野銀行を經營、七十八銀行重役、由木村村長、本郡自由党大塚組通信委員				武蔵野銀行副頭取、明治18・9・16没、父親は鈴木芳孝	明治16・10八王子広徳館設立、甲子会社頭取、同21県會議員(在職九か月)、昭和19・6・8没	

第2章 自由民権運動

增島	五十子	平	森久保	土方	田倉	小宮	岸野	土方	土方	土方	土方	石原	田中	渡辺	日野	坂田	中山	有山	
仲藏	敬齋	豊太郎	作藏	啓次郎	竹八	佐一郎	新治郎	隼人	久藏	健之助	房五郎	正吉	忠助	忠助	義順	久七	伝之助	彦吉	
百草村	落川村二	南平村	高幡村二〇	三沢村三〇	〃	程久保村	川辺堀之内村	〃	石田村一四	三一	〃	〃	〃	〃	日野宿	〃	〃	〃	
	二、七七五	二、七七八	八四二	一、五二三			一、五〇七		一、九〇〇	一、五三八	一、四九二			一、三七七	一、九五〇	一、八〇二	二、九九九	一九、一四一	
	一、二四九	二、八六三	八九五	一、八五七	七九〇	五七〇	二、九一五	一、六七四	二、五五七	一、七三八			二、〇四六	一、八五〇	一、七八〇	三、二一四	一九、二七九		
	安政3・1・5	安政2	安政2	安政2	安政2	安政2	弘化2・8・4	弘化1	嘉永1	安政2	安政5	安政2	安政2	慶応1	天保10・6・13	嘉永2	嘉永1	文久1・2・19	
	明治9 学校世話役、共融会社株主	明治9 学校世話役、共融会社株主	明治17 村議	明治17 村議	明治17 村議	明治17 村議	明治13 戸長、共融会社役員	明治13 戸長、共融会社役員	明治13 戸長、共融会社役員	明治13 戸長、共融会社役員	明治8 当時第四小区書役、共融会社株主	明治8 当時第四小区書役、共融会社株主	明治8 当時第四小区書役、共融会社株主	明治6 日野学校長、同18 県会議員（20）、共融会社株主	明治6 日野学校長、同18 県会議員（20）、共融会社株主	共融会社、武蔵野銀行株主	明治25 日野宿村長、共融会社株主	明治23 県会議員（24）、同33 日野町長	武蔵野銀行取締役、同15 戸長、養財社社長、日野銀行頭取、共融会社株主

(典拠) 氏名・住所・生年月日・経歴その他は、すべて『三多摩自由民権史料集』下巻所収「神奈川県下の自由黨員名簿」による。なお、経歴その他については、沼謙吉「南多摩自由民権運動史―日野地域を中心にして」(『神奈川県史研究』一七)、南多摩郡自由党の「第一報」・「第二報」(資料編13近代・現代(3)三〇)により、一部加筆した。地租額は、「明治十五年一月納租額取調書南多摩郡」・「大日本武蔵国南多摩郡地価大鑑」(いずれも町田市史編さん室蔵)からひろいだし、銭以下を切り捨てて記した。()は推定を示す。なお、若林高之助(亮)については、明治十五年の場合には下小山田村分だけ、明治十九年の場合は、下小山田村に九百五十五円、上小山田村に同名で四百九十六円とあるので、同一人物と考え、合算した。

南多摩郡自由黨員の社会的地位

いま示した黨員の一覧表により、判明する著名な黨員が、高い経済的地位を背景に、村内外の要職を担っていた名望家層であることは明瞭である。このような特色をまとめてみる前に、先ほどの「納租額取調書」・「地価大鑑」・「自由黨員名簿」から作成した、地価額四百円以上の所有者全員と自由黨員の関係を示す表を掲げてみよう。

第十九表と先の自由黨員名簿から、南多摩郡自由党について、さしあたり次のような特色を指摘することができる。さしあたりというのは、なお地価額・経歴など不明の五十名近い黨員がいて、全体としての分析ができないからである。

第一に、地価千五百円以上所有者の各層において、その一〇〜二〇％が自由黨員になっているというはつきりした照応関係が読みとれることである。同党の指導的人物や自由黨員の県会議員は、ほとんどこの層、当時の言葉でいえば「豪農」層から出ている。地価額千円以上に全黨員の三分の一が集中しており、一般的には多いといわれる地主的富農層に属する黨員はきわめて少ない。

第二に、同党全体の経済的地位の構成から見れば、農民層の分解を激化させたあの松方デフレ後もほとんど変化が見られないことである。もちろん、個々には、石坂昌孝・村野常右衛門などのように主として政治活動により資産を減じたり、成内顯

第2章 自由民権運動

第19表 南多摩郡地価額400円以上の所有者と自由党员

地 価 (円)	明治15年1月		明治19年1月	
	「納租額取 調書」記載	同左自 由党员	「地価大 鑑」記載	同左自 由党员
20,000～10,000	5	1	5	1
10,000～5,000	18	2	17	4
5,000～4,000	12	3	20	2
4,000～3,000	23	1	27	3
3,000～2,000	50	8	57	6
2,000～1,500	77 184} 261	11 5} 16	79	11 6} 17
1,500～1,000			183	
1,000～900	60	1	74	0
900～800	94	3	100	4
800～700			140	2 8
700～600			182	
600～500			245	2
500～400			368	0

一郎のように急上昇した者もいる。
 第三に、名望家で資産家の彼らは、区長・村用掛・戸長・県会議員などの政治上の要職経験者が多かった。
 第四に、幹部クラスの党员の中に金貸しを主要な業とする銀行類似会社の要職にいる者ないし株主が多数いることである。
 成内・天野清助・青木正太郎・土方啓次郎らを「党员名簿」で見たいだきたい。とりわけ日野宿の党员にこの性格が顕著で

ある。やがて南多摩郡自由党内のこの部分と、武相困民党がき
 びしい敵対関係に入ることには後述のとおりである（先行する研
 究に色川大吉「三多摩自由民権運動史」『多摩文化』9号がある）。

南多摩郡自由党の階層構成を一口でいえば胴がくびれた形で
 ある。上部約三割の党员は寄生地主ないし商人資本家の性格が
 強く、一割弱の党员が地主的富農層、あと約六割が地価額四百
 円以下、すなわち県会議員選挙権の資格を持たない層に属して
 いる。松方デフレ下に立ち上った武相困民党に直面し、複雑な
 党内事情が出てくる理由はここにあったといえよう。

それでは、同党のこのような構成が、県内自由党にも一般的
 なのだろうか。たとえば高座郡淵野辺村の「鈴木理平覚書」
 （『相模原市史』第六巻）には、自由党员名簿に記載されてい
 る同郡の未登録自由党员二十八人の氏名と地価額が記されてい

る。もっとも、この資料は明治二十年代のものとも考えられるので、前記党員数には含めなかった。これを整理してみると、五千〜四千元（一人）、四千〜三千（〇）、三千〜二千（四）、一千〜千五百（二）、千五百〜千（八）、千〜六百（十三）となり、その階層構成はピラミッド型になる。したがって設問の答はまだ出せないのが現状である。

北多摩郡自由党 西多摩郡自由党

この二つの自由党については、南多摩郡自由党ほど詳しくわからない。党員名は、すでにふれた「神奈川県の自由党員名簿」で容易に見れるので、紙数の関係からここでは省略しておきたい。

北多摩郡自由党の場合、同郡の先行する自治改進黨との関係が問題になる。いま両方の名簿を比べてみると、中村克昌（上石原駅）・中村重右衛門（同）・内野左衛門（藏敷村）・本多定年（谷保村）・吉野泰三（野崎村）などの重立った会員十七名が自由党に入っているが、自治改進黨会員百四十四名という人数からすると意外に少ない感じがする。また、同郡自由党員三十九名中二十二名の氏名は自治改進黨名簿に見当たらない。党員のうち、前後して七名が県会議員になっている。中央の自由党解党後の十一月二十日、同党は府中甲州屋に集会を持ち、解党を止むなく了承し、将来の連絡のため府中地方と村山地方に一つずつ集会所を設けることを決めている。なお、この集会報告書には、党員数は三十五名になっている（資料編13近代・現代③）九・三三、『三多摩自由民権史料集』下巻）。

党員数二十六名の西多摩郡自由党については、これまでのところ資料を見出せない。党員のうち、前後して五名が県会議員になっている。中心的な民権家深沢権八の所に、自由党本部寧静館から報道書が送られているので、彼が同党の要職に就いていたものと思われる（深沢家文書・東京経済大学蔵）。

三 愛甲郡自由党

相愛社との関係

愛甲郡自由党の母胎となったのは相愛社である（大畑哲『相州における自由民権運動と豪農の実態』（私版）・同「自由民権期における在地自由党の組織形態」、『倫社・政経研究』八号）。相愛社については、前節でふれたように、自由党本部の明治十五年三月十日付「第八報」に、「神奈川県相愛社ヨリ我党へ加盟ノ事ヲ同社黒田黙耳ヨリ申来ル」と報道されている。相愛社が事実上自由党地方部の役目を果たすことになるのである。しかし、政党が支社を置いたり他の社と連絡通信することを禁じた集会条例の改正追加や相愛社の自立性などからであろうか、結局、別組織にすることになった。同年七月九日の小宮保次郎の日記には、山川市郎・村上安太郎・沼田初五郎・小宮保次郎・難波惣平・霜島久円・佐伯十三郎・川井房太郎・斉藤貞輔の九名が、同社を脱退し自由党に加盟の届書を出すことになったとある。その後、同社の動きは不活発となり、翌年三月には廃会照会状が出されているので、このころ消滅したと思われる。すでに同社にあった教師を招いて学習会を開くという計画は、やがて同党員の指導下で一八八三（明治十六）年一月に発会する講学会のプランとしてよみがえることになる。

党員の名簿

同党の組織や活動にふれる前に、ごく簡単に自由党員を紹介しておこう。

難波惣平……荻野村新宿、弘化四年生れ、田畑合計二町程度、醬油醸造営業、明治八年村用掛、同九年地租改正掛、相愛社・

講学会幹事、同二十三〜二十五年県議

佐伯重三郎……千葉県士族、荻野村寄留、明治十四年山中学校教員、同十八年大阪事件に参加